

会議録

会議の名称	令和5年度 第1回 西東京市地域自立支援協議会
開催日時	令和5年6月27日（火曜日）午後6時30分から午後8時30分まで
開催場所	田無第2庁舎4階 1・2・3会議室
出席者	綿祐二委員、根本尚之委員、平雅夫委員、草深明子委員、今野美穂委員、田村孝夫委員、綿谷隆宣委員、天宮真依子委員、片寄雄介委員、山崎政俊委員 （オブザーバー）障害者総合支援センターフレンドリー 山田センター長 基幹相談支援センターえぽっく 原埜施設長、L i f e D e s i g nほとり 前田施設長 （欠席者）木下大生委員、山田雄飛委員、田中めゆ委員、渡辺真也委員、高橋加寿子委員、麓良久委員
議題	1 西東京市障害者基本計画及び第6期西東京市障害福祉計画・第2期西東京市障害児福祉計画の取組状況について 2 日中サービス支援型共同生活援助事業者事業実施状況について（報告） 3 意思疎通支援事業の見直しについて 4 日常生活用具給付事業の見直しについて
会議資料の名称	資料1 第8期西東京市地域自立支援協議会委員名簿 資料2 西東京市障害者基本計画及び第6期西東京市障害福祉計画・第2期西東京市障害児福祉計画の取組状況について 資料3 日中サービス支援型共同生活援助状況報告 資料4 西東京市手話通訳者等派遣事業の受付時の流れについて 資料5 聴覚に障害がある方の困りごとの軽減検討のためのアンケート 資料6 聴覚に障害がある方の困りごとの軽減検討のためのアンケート回答結果 資料7 重度心身障害者（児）・難病患者等日常生活用具給付追加品目
記録方法	<input type="checkbox"/> 全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 発言者の発言内容ごとの要点記録 <input type="checkbox"/> 会議内容の要点記録
会議内容	
傍聴なし	
1 委嘱状交付	
2 委員自己紹介	
3 議題1「西東京市障害者基本計画及び第6期西東京市障害福祉計画・第2期西東京市障害児福祉計画の取組状況について」事務局より資料2を説明	
【質疑応答】	
○発言者：委員	
中間見直し後の評価シートについて、自己評価となっているが、客観的な立場から考えると第三者評価が望ましい。事業者であれば、利用者、当事者の満足度評価が主であるため、今後の工夫としては、客観性を取り入れることが必要であると考えます。	

また、実施の有無について、基本は実施するものであるため、評価についてはAもしくはBになることが考えられる。ただし、評価だけではなく、重要なことは内容である。

計画策定部会で議論を通して評価を細分化しており、達成できたかどうかを基準にしてA、B、Cの評価をつけるべきである。実施の有無で評価を下げるという方法は一考を要する。

市は昨年度当事者へのアンケート、事業者および支援団体へのヒアリングを行い、相当の時間をかけ、課題の抽出を行ってきた。しかし、抽出した課題と説明内容がリンクしていないと思われる。関係性というものはマクロの視点で整合性を見ながら、解決することを目的として、評価シートに反映することが望ましい。

○事務局

評価の仕方については、ご指摘のとおり、施策内容のところがギャップを埋め合わせるものとずれがあった。目指すところが障害をお持ちの皆様や支援を必要な皆様のところを目指していたが、達していなかったと思われる。

次期計画については、調査で出た目指すところと評価の目指すところを合わせていき、それぞれの到達点が同じになるように作る必要がある。

今回いただいた意見を踏まえ、次期計画を以上のように進めていきたいと考える。

○発言者：委員

地域福祉計画の中に成年後見制度利用促進法の内容が入ることは認識しているが、基本計画にも同内容が入るのか、また、地域福祉計画と障害者基本計画の関係性がわかる仕組みがあれば良いと考える。

○事務局

今年度障害者基本計画および地域福祉計画の見直しを行う中で、成年後見制度の利用促進に関する計画を位置づけることについて、保健福祉審議会でも方向性の答申をいただいているところである。

また、地域福祉計画と障害者基本計画の関係性について、市の中では地域福祉計画が障害者基本計画の上位計画にあたる。よって、両計画がリンクした形が求められている。表現の整理については、これから皆様のご意見により決めていくことになるが、障害者基本計画の中にも成年後見制度の利用促進に関する内容は入ってくることになる。

○発言者：委員

危機管理や防災関連での年度ごとの評価が非常に低いことが気になる。

防災や避難について課題を抱えている事業所も中にはあり、課ごとの垣根を越えて小学校や中学校で防災訓練を実施し、地域の作業所が参加できると良い。

また、町内会が解散する話も聞いたが、市や事業所など地域で一つになる機会が自治体があれば参加したいと考える。

○事務局

いただいた意見の中で、市として検討できていないところではあるが、今回の意見を踏まえ、地域の中で防災のことを考えられる運営主体にしていきたい。

○発言者：委員

危機管理課が主体となって防災の計画、運用をしていると思うが、実際に障害福祉課も連携して、どれほど防災関連のことを行っているかについて確認したい。

一般の人たちの防災と障害を持った人たちの防災は障害種別によって大きな違いがあると思う。福祉避難所についても、実際に車いすの方にも対応できるのか等、細かい運用を詰めていかないと、いざという時の対応ができないのではないかと。基幹センターの方だけの対応では難しいと思われるため、連携方法と今後の方向性等、市だけではなく事業所や支援団体を巻き込みながら全体としてレベルアップを図った方が良いと考える。

○発言者：委員

地域住民の懇談会等より、市民の方々は防災に関心があるため、地域福祉施設と連携していく必要があると考える。

○事務局

障害福祉課全体の中では、福祉避難所の運営、各事業所との連絡調整を担っており、地域の方々との連携は重要であると考えている。実際には各小学校・中学校が避難所となるが、各地域の避難所運営協議会の中で、各学校の中に配慮が必要な方のスペース等を設けている。その中で、さらに配慮が必要な方については、臨時避難所である福祉避難所に避難するという流れになる。障害の程度によって、個別の対応を取る必要があると考える。

先日、障害をお持ちの方の団体と危機管理課、障害福祉課で、避難所に関する調整をするための会議を行った。団体からは配慮の必要性の意見を直接聞いたところである。すべての障害の方々に合った避難計画は難しいが、避難先で安全な対応が取れるよう、危機管理課と連携して取り組んでいきたいと考える。

○発言者：委員

水の災害の季節になってきている中で、避難所まで行けない方も想定されるため、危機管理課と連携して対応を進めていかなければならないと考える。

○発言者：委員

障害者雇用について、現状の実績数を知りたい。

前回の会議でも議題に上がった共同受注について、あまりうまくいってないイメージなため、先行事例のヒアリングを行ってほしい。

相談支援の連携について自主的に機能するような仕掛け方を考えてほしいと考える。

○事務局

障害者雇用について、具体的な数字を現在手元に持っていないため、改めてお伝えしたい。

共同受注についても、今後行う際は先行事例を参考にしながら進めていきたい。

3 議題2「日中サービス支援型共同生活援助事業者事業実施状況について(報告)」事務局より資料3を説明

【質疑応答】

○発言者：会長

日中サービス支援型の立ち上げ、事業運営に関しては、障害者総合支援法の中で自立支援協議会に報告義務がある。

○発言者：委員

日中サービス型グループホームは比較的重度の方が入所されていると認識している。市内のグループホームと比較して、Life Designほとは障害の区分として高い方に位置しているのか実態を教えてほしい。B型作業所、生活介護にも通っていると思うが、何名中何名の生活介護の方がB型作業所にも通っているのか。また、短期入所の稼働率は40%弱で半分以下だと思うが、何か理由はあるのか。ニーズが高いサービスに関しては、積極的に受け入れて欲しいと考える。

家族会があることは非常に良いことだと思う。家族会は利用者の方は全員参加しているものなのか、どのくらいの頻度で行っているのか知りたい。

利用者の視点からどのようなニーズがあるのかを知ることが大事で、行政もニーズを把握すべきだと考える。事業所の意見も大事ではあるが、利用者の声をしっかり受け止めることが何より大事である。

○事務局

障害の区分について、17名の利用者の中で、区分6の方が9名、区分5の方が6名、区分4の方が2名である。

また、17名のうち通われている事業所が生活介護の方が13名、就労支援B型の方が3名、学生の方が1名である。

短期入所のニーズはあまり知られていないと思う。計画の受付も行っているが、Life Designほとりができたことを知らなかったお声も聞くため、人との繋がりの中で広めていければと考えている。

家族会については、半年に一度行いたいと考えている。去年はコロナ禍で、大勢で集まれないこともあり断念した。直接集まなくても、ほとりが支援している姿を見られる参観形式のようなものが開催できればと考えている。

○発言者：委員

年間、日中で生活介護や就労支援B型に行けなくて、グループホームでケアをされた方はどれくらいいるのか。

○事務局

正確な数字はわからないが、事業所に通う以外に家に帰ったりすることもあり、日中グループホームで過ごす利用者はほとんどいないと記憶している。

○発言者：委員

他のグループホームで落ちた薬を拾った入所者の方が、別の入所者の方の口に誤って入れてしまったという事件があった。

Life Designほとりでヒヤリハット事件は起きたことがあるか。

○事務局

薬を入れる事件は今のところ発生していないが、鍵や窓を壊して逃げ出してしまうことはある。また、入所者の方が興奮して物を壊すことが多いので、施設で働いている支援者のことを考えると大変だと感じる。

○発言者：委員

体験の方が実績で1人となっているが、周知されていないために希望者がいないのか、あるいは希望者はいるが受け入れが難しいため1人なのかを確認したい。

○発言者：委員

周知の部分が課題であると聞いていたので、周知が足りていないため、人数に表れていると思う。

強度行動障害をお持ちの方が多いグループホームであるため、介入しづらいこともあり、職員の方の負担が一極化してしまうことも懸念される。また、対応に関して職員皆で分担されているのか、外部的な支援やサポートがあるのかが気になる。

○事務局

強度行動障害で平日は通所している方が土日に行くところがない時に行動援護を使って外出することがある。ご家族に協力してもらうこともある。

強度行動障害の研修を通して、職員に学んでもらう機会がある。

○発言者：会長

ショートステイのベッドが拠点事業のベッドとなっており、緊急対応のためのベッドなので、虐待等の緊急一時の案件の中でお預かりをした方々、拠点事業の中の地域拠点の中でこの人数になっている。

また、稼働率が低かったのは、コロナ禍のため市からの緊急の方々を抑えていたこともある。

○発言者：委員

強度行動障害は取り残された障害の一つと言われており、なかなか受け入れが難しい。横浜市ではオール横浜という形で、人材育成等の取り組みを行っている。西東京市も同様に、入所等施設で一点に集中しないような取り組みを行っていく必要がある。施設の問題ではなく、市の問題として取り組むべき課題の一つである。

また、強度行動障害の方が、どのような生活をされているのか、どのような状況にあるのかについて調査を含め市の方で取り組んで欲しい。

○発言者：会長

強度行動障害の対応は、市一丸となって取り組む必要がある。

3 議題3 「意思疎通支援事業の見直しについて」

事務局より資料4～6を報告

【質疑応答】

○発言者：委員

アンケートの中で手話通訳を配置する人の時間を増やしてほしいという意見があった。UDトークのアプリの利用を希望する意見もあり、役所の窓口で導入している事例もある。マンパワーを増やすことより、システムを導入する方が結果的に財源も抑えられることや避難先に手話通訳ができる方がいない可能性もあるため、導入できれば良いと考える。

○発言者：会長

UDトークは大学の授業でも聴覚障害のある方に使っており、スマホでできるため、気軽に使い合えるICTだと考える。

○事務局

西東京市役所内においてもUDトークを活用している事例もあるが、積極的に活用した方が良い意見と人を介しての手話通訳が良いという意見に分かれている状況である。しかし、UDトークを支持する意見もあるため、障害福祉課でも検討させていただきたい。

3 議題4 「日常生活用具給付事業の見直しについて」
事務局より資料7を報告

【質疑応答】

なし

閉会